






令和5年 **11**月の**安らぎ**通信

目次

- (1)  津波の警戒情報 周知限界 観測網整備 求める声も
- (2)  高速の橋脚、耐震化1割 地震で381区間「不通」恐れ
- (3)  車中泊・在宅避難・・・支援届きにくく 災害関連死防止へ対策
- (4)  未明の避難 悩む自治体 暗い中の移動 混乱懸念
- (5)  病院耐震、不備・不明20%

(1) 津波の警戒情報 周知限界 観測網整備 求める声も

*気象庁などは全国約1800地点の「自身観測点」を置き、24時間体制で地震活動を監視。

*3分以内をめどに津波警報や注意報を出します。

*1Mを超える津波が予想される場合は警報、20cm以上ならば注意報という区分け。

*注意喚起の情報よりも先に津波が到達した例は過去にも。

(2023年10月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 高速の橋脚、耐震化1割

地震で381区間「不通」恐れ

*全国の高速道路で橋脚の耐震化が進まず、全国67路線381区間で大規模地震の発生時に不通となる恐れがあります。

*耐震が必要な橋脚のうち工事を終えたのは2022年度末時点で1割。

*耐震化が必要な橋脚は全国に4454橋。

*このうち2022年度末時点で工事が完了したのは449橋。

(2023年10月14日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 車中泊・在宅避難・・・支援届きにくく

災害関連死防止へ対策 地域での備えも重要

*熊本地震では避難者の74.5%が車中泊を経験し、自宅での「在宅避難」も50.9%。

*避難生活に伴う「震災関連死」は200人超、地震による直接的な死者は50人。

*車中泊や在宅の避難は、自治体が状況をつかみにくくなります。

*国は検討会を発足し、避難所以外にいる人に食事や仮設トイレを提供するための拠点づくりなどを議論。

*保健師や福祉関係者など自治体間での情報共有のあり方なども検討。

(2023年10月16日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 未明の避難 悩む自治体 暗い中の移動 混乱懸念

呼びかけ、夕方に前倒しも

*暗い時間帯の避難は周囲の状況が見えにくく危険を伴います。

*内閣府は2014年、市町村向けの指針を改定。

*避難指示・勧告の基準となる雨量や川の水位などを整理したうえで、

①基準に達していれば夜間でもためらうことなく発令する。

②夜間・早朝に発令するような状況が想定される場合には、夕方時点で発令する。

と明記。

*局地的な大雨をもたらす「線状降水帯」の発生を知らせる情報68回

(2021年6月～2023年7月10日)のうち、半数以上は午前0時～8時台に出たものでした。

(2023年10月17日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5) 病院耐震、不備・不明20%

昨年 全国8000施設、厚労省が調査

*厚生労働省が昨年9月に実施した全国8085病院の調査で、震度6強以上を想定した基準を満たしていなかったり、耐震性が不明だったりする施設は20.5%。

*災害拠点病院と救命救急センター(対象778病院)は、施設内の一部建物に耐震性がないのが4.5%。

(2023年10月18日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)